

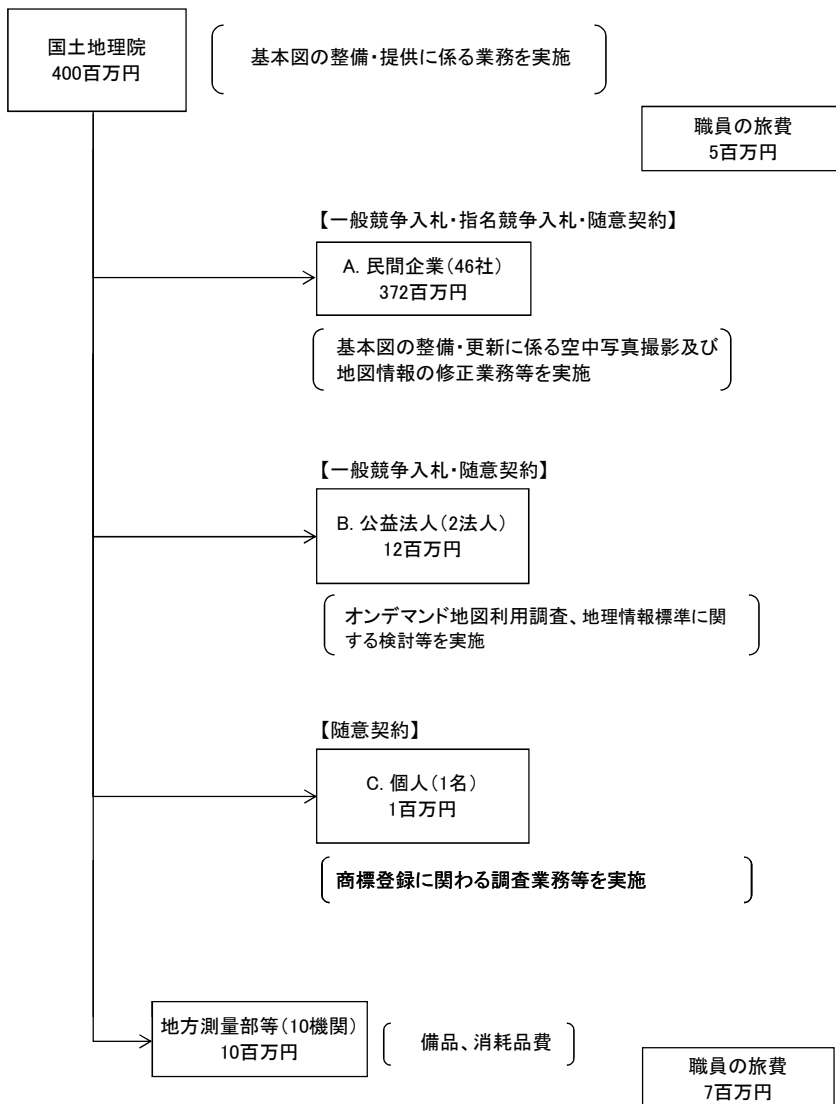
平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	基本図測量経費	担当部局庁	国土地理院	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	S28~	担当課室	基本図情報部管理課	課長 下山 泰志			
会計区分	一般会計	政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	測量法(第3条~第4条、第11条~第12条、第27条、第31条) 地理空間情報活用推進基本法(第2条~第4条、第7条、第9条、第11条~第18条)	関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成21年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成24年閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の国土を表す基準となる基本図を全国にわたって整備・更新することにより、領土の明示・国土の管理に資するとともに、電子的な基本図の整備・提供により地理空間情報高度活用社会の推進に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	デジタル空中写真の撮影及び地図と重なる空中写真(オルソ画像)を整備するとともに、オルソ画像・基盤地図情報等を活用して基本図を更新する。また、空中写真撮影が困難な地域については、人工衛星画像を利用し領土全体の基本図を整備・更新する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	507	493	417	407	3,007
		補正予算	-	-	△ 5		
		繰越し等	170	28	19		
		計	676	521	432	407	3,007
		執行額	563	478	400		
	執行率(%)	83.3%	91.8%	92.8%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	・行政事務の効率化(行政用の地図作成、災害時の応急・復興対応等) ・国民の利便性の向上(基本図を用いたサービスの提供等) ・以上の成果指標に対する成果実績については、電子国土基本図の閲覧を2万5千分1地形図の面数に換算して記載	成果実績		453,397	26,038,839	38,130,630	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	・電子国土基本図等の整備・更新への対応(電子国土Webへの反映)	活動実績 (当初見込み)		48,307 (44,267)	38,483 (32,967)	38,253 (34,700)	- ()
単位当たりコスト	4,530 (円/km2)	算出根拠	単位あたりコスト=X/Y X:地図情報整備実績額(平成24年度:173,290千円) Y:地図情報整備面積(平成24年度:38,253km2)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	18	18	・新しい日本のための優先課題推進枠として、南海トラフ地震を想定した地図情報(2500分の1基盤地図情報)の整備。(2,600百万円)			
	測量庁費	389	2,989				
計	407	3,007					

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	測量法で定める「基本測量に関する長期計画」に基づく我が国の基本図の事業であり、国土の管理、領土の明示などの観点から国の責務として整備すべき優先度の高い事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	基本図成果のデータはインターネットで広く一般に公開し、平成24年度においては約3,800万面に相当する電子国土基本図が閲覧され、利便性の向上に貢献している。また、基本図成果は、管内図の作成など地方公共団体等が公共測量を実施する際に活用されている。1/25,000地形図では、平成24年度の複製承認が271件、使用承認が110件であり、各種地図等を作成するための基図として利用されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点検結果	<p>引き続きコスト縮減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定の選定に取り組み、国の基本図となる電子国土基本図の更新データをインターネットで閲覧を行うほか、地図データを刊行し、より活用しやすい環境を整備していく。</p>					
外部有識者の所見						
<p>行政事業レビュー推進チームの所見</p>						
事業内容の改善	<p>成果の活用実績が伸びていることは評価出来る。引き続きコストの縮減、競争性・透明性の高い発注先の選定に取り組むとともに、更なる活用の促進に努めること。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>引き続きコスト縮減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性を図る。また、利用者にとって価値ある利用しやすい地図表現等を検討するなど、活用の促進に努める。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	456	平成23年	431	平成24年	462

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.国際航業(株)東京支店			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	空中写真撮影・オルソ作成	25			
役務	電子国土基本図(地図情報)作成	21			
役務	電子国土基本図データ調整点検ソフトウェア等作成業務	10			
役務	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務	1			
計		57	計		0
B.(財)日本測量調査技術協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	平成24年度地理情報標準の整備に関する調査検討業務	10			
計		10	計		0
C.鈴木正次特許事務所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	「電子地勢図」及び「電子地方図」に係る商標調査業務	0			
役務	「電子地形図」に係る商標登録業務	0			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間企業34社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際航業(株)東京支店	空中写真撮影・オルソ作成(杵築地区) 外	57	—	—
2	(株)パスコ 本社営業部	電子国土基本図(地図情報)2500レベル道路中心線(中部地区) 外	57	—	—
3	(株)昭文社	電子国土基本図(地図情報)2500レベル道路中心線(東北地区) 外	37	—	—
4	空間情報サービス株式会社	電子国土基本図(地図情報)2500レベル道路中心線(関東地区) 外	21	—	—
5	日本海航測(株)	電子国土基本図(オルソ画像)作成(日高川・村岡・礼文地区) 外	18	—	—
6	(株)昭文社デジタルソリューションズ	道路中心線区間ID属性取得業務(九州地区) 外	15	—	—
7	(株)マブコン	ソフトウェア(PC-MAPPING HT Ver. 7) 外	15	—	—
8	東京カートグラフィック(株)	埋立・居住地名等更新用資料作成業務 外	14	—	—
9	NTT空間情報(株)	データ(WorldView-2及びQuickBird-2 衛星画像)外1点 外	12	—	—
10	(株)コスモニックツーワン	画像データベース等webサイト及び外部公開用サーバの運用支援業務 外	12	—	—

B.公益法人2社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本測量調査技術協会	平成24年度地理情報標準の整備に関する調査検討業務	10	随意契約	—
2	(財)日本地図センター	2万5千分1地形図(印刷図)の刊行等に関する調査業務 外	2	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.個人1名

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鈴木正次特許事務所	「電子地勢図」及び「電子地方図」に係る商標調査業務 外	1	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					